

# 第6次都留市長期総合計画中期基本計画 行政評価

(令和元年度事業分)

事務事業評価：今後の方向性について

山梨県都留市

令和元年度行政評価（事務事業評価）一覧

※着色箇所は今後の方向性として成果の拡大を予定している事業

所属			長期総合計画及び		自己評価					今後の方向性					
部署	課名	担当名	リーディングプロジェクト		事業名	決算額	必要性	有効性	効率性	公平性	達成度	成果	コスト	手段・手法	
総務課	職員担当	職員担当	VI-2-1		職員研修事業	2,012,740円	5	4	4	5	5	拡大	維持	山梨県市町村職員研修所の階層別研修を積極的に活用するとともに、研修の受講実績を人事評価に適切に反映することにより、職員のスキルアップに対するモチベーションの向上を図る。	
			V-1-2	○	地域防災力強化対策事業	9,855,756円	5	5	4	5	3	拡大	維持	予算の平準化を図るため、購入年度計画に基づき、市指定避難所の備品や食料などの整備に努めていく。地区防災計画策定を増加させるため、市は積極的に、自主防災会に策定支援を行っていく。	
			V-1-2	○	防災行政無線管理事業	158,756,927円	5	5	4	4	5	拡大	削減	令和2年度に防災行政無線デジタル化工事が完了することから、令和3年度については予算の大幅な減額となるが、令和3年度以降についても、限られた予算の中で、防災行政無線事業の充実を図っていく。セーフコミュニティ事業において、「防災つるメール」の登録者を増加させる取り組みを実施していく。	
	危機管理担当	法制広報担当	V-2-5		国際交流事業	153,547円	3	3	4	2	5	維持	維持	姉妹都市交流となる公式訪問団の相互交流などへの金銭的・人的補助、情報提供を行い、都留・ヘンダーソンビル友好委員会の継続を促し、姉妹都市交流の継続を図っていく。また、中国四川省内江市との交流は、民間交流を基軸として様々な可能性を模索していく。	
			V-2-2		広報発行事業	9,242,066円	5	5	5	5	5	維持	維持	令和2年度に広報つるをリニューアルし、ホームページと各種SNSと連動させ、効果的な情報発信に取り組む。ホームページへのアクセス誘導ツールとしてSNSによる情報発信を開始し、徐々に効果が表れているので、今後も職員への広報活動の方法の指導を継続し、さまざまな手段での情報発信を行っていく。	
	企画課	政策担当	企画担当	I-1-4	○	ふるさと応援寄付金事務費	96,565,314円	5	5	5	4	5	拡大	増加	本市のリピーターの増加を図るため、更なる地場産品の掘り起こしを行うとともに、既に導入している電子感謝券の普及をより一層図る。また、他の自治体と連携することによる共通の返礼品等を増加させ、新たな寄附者の増加を図る。
				VI-1-1		行財政改革推進費	9,273,000円	5	5	5	5	5	拡大	維持	委託料については、有限責任監査法人トーマツと2か年（19,778,000円）で契約済。今後は委託業者と連携する中で、教育委員会所管施設の計画と合わせて、各施設の廃止、機能転用、改修等の経費を平準化し、実施計画に落とし込み、財源の裏付けがある実効性の高い計画としていく。
		情報政策担当	III-1-2	○	公立大学法人都留文科大学関係費	976,776,000円	5	5	5	5	5	維持	維持	今後は、県より取得した旧南都留合同庁舎の土地・建物の利活用を含めた知的ファシリティ構想及び法人が策定する個別施設計画に基づく既存建物の施設改修等が控えているため、大学運営費基金の有効活用と法人への更なる経費削減を求めていく。	
			VI-1-2		情報ネットワーク管理事業	89,588,460円	5	4	4	5	5	維持	維持	庁内のネットワーク・インフラ環境のリスク対策強化及び適正なIT資産管理の運用の実現を可能とするため、IT資産管理システムを導入し、適正な管理、運用を図る。	
			VI-1-2		基幹系システム管理事業	79,896,842円	5	4	4	5	5	拡大	増加	次期基幹系システムの調達、構築については、将来的な自治体クラウドへの移行を見据え、カスタマイズを極力抑えるよう業務フローの見直しも実施し、費用の適正化、業務の効率化に努める。	
VI-1-2				各種業務システム管理事業	4,360,960円	5	4	5	5	5	維持	維持	庁内全体の統合型GISシステムの利活用による業務効率化を図るため、更なる検討、研究を進め、再構築の方針を決定し、統合型GISシステムの再構築を進める。		
VI-1-2				総合行政ネットワーク事業	270,864円	5	5	4	5	5	維持	維持	安定稼働が原則であり、停止してしまうと他団体にも影響が及ぶため、細心の注意を払い、適正な管理を継続していく。		
VI-1-2				社会保障・税番号制度事業	0円	5	4	4	5	5	維持	維持	今後はマイナンバー法本来の運用として、その趣旨に則った適切な運用を図ると共に、独自利用の研究、検討を行う。また、利用拡大を図るため、市内の企業や各種団体等を対象として、希望の会場に出向いてマイナンバーカードの申請を受け付ける「出張申請受付方式」を本格的に実施する。		
つる創生推進室		I-1-1	○	生涯活躍のまち・つる事業	202,379,639円	5	5	5	5	5	拡大	増加	複合型PJでは、R3・4年度にかけて地域拠点施設の建設予定など、ハード面の整備を進めていくため、全体の事業費は増加見込み。また、サ高住等を整備する（民間）事業者の公募、エリア全体の統一感（景観、建物の構造等）も勘案しながら、その後の選定を適切に行い、複合型PJを推進する。		
		I-1-1	○	地域おこし協力隊推進事業	13,140,998円	4	4	5	5	5	維持	維持	令和2年4月より、地方公務員法及び地方自治法の改正に伴い、市で雇用する場合には、各種手当も必要となる会計年度任用職員という身分になったが、企画課では、直接雇用はせずに、まちづくり団体に委託し当該団体に所属する者を、地域おこし協力隊として委嘱し、引き続き、まちづくりの取組みを推進いただく予定。		
	I-1-5	○	定住人口対策費	14,390,900円	5	5	4	3	5	拡大	維持	遠距離通勤・通学補助については、一定距離を通勤又は通学する場合には、方面に限らず補助の対象としたので、利用者の拡大も予想される。			
財務課	財政担当	管財担当	VI-1-1		地方公会計制度推進事業	4,713,542円	5	4	4	4	5	維持	維持	財政状況資料集の中で類似団体比較が可能となったため、都留市の財政運営の参考指標として活用するとともに総務省に設置されている「地方公会計の推進に関する研究会」の協議内容を注視し、活用策などの方針が示された時点で適切に対応できるよう引き続き情報収集に努める。	
			VI-2-2		財産管理関係経費	54,922,830円	5	4	4	5	1	維持	維持	光熱費の削減方法について検討する。また、電気料金が高くなるため、古いエアコン等の入替を順次実施する。	
	VI-2-2		公用車車両管理経費	19,942,562円	5	5	4	5	5	維持	維持	公用車の事故を減少させるために定期的に研修会及び実技研修を実施する。			
市民課	市民窓口担当	コミュニティセンター	V-2-4	○	結婚相談事業	607,175円	4	4	3	3	5	維持	維持	ふれあいパーティーへの参加者は相談所登録者に限っていないため、女性や若年層の参加も多い。パーティー参加者へ相談所登録への魅力アピール（結婚相談員が希望にそった相手に引き合わせてくれる等）し、登録者の増加へとつなげる。また、パーティーの内容を見直すことによって、カップルの成立数を増やす。	
			VI-2-2		コミュニティセンター管理事業	11,268,015円	4	4	3	4	5	維持	維持	宝コミセンを除く各施設においては老朽化による施設や設備の不具合等の状況を確認し、安全安心な施設の提供を目指し、個別施設計画により計画的に施設の長寿命化を図っていく。また、東柱コミセンにおいては老朽化による不具合が多数発生していることから、大規模改修等を検討する中で計画的な施設管理を行っていく。	

令和元年度行政評価（事務事業評価）一覧

※着色箇所は今後の方向性として成果の拡大を予定している事業

所属			長期総合計画及び リーディングプロジェクト		事業名		自己評価		今後の方向性		成果		コスト		手段・手法			
部局	課名	担当名				決算額	必要性	有効性	効率性	公平性	達成度							
市民部	税務課		VI-1-1		債権回収特別対策費	7,774,683円	5	4	4	5	5	維持	維持	滞納発生後の速やかな催促や財産調査を実施し、財産調査等を行った場合は迅速・的確な処分を行う。差押えした資産については引き続き公売を行う。				
			VI-1-1		賦課徴収費	69,342,896円	5	3	3	5	5	拡大	維持	先進地域や近隣市町村の動向を研究するなかで、ICTの活用や外部委託化の導入などについて検討し、更なる税負担の公平性の確保につなげていく。また、口座振替納付の促進、収納(納付)方法の多様化を検討・推進することで、滞納者を減少させる方策も行う。電子申告を推進し利用者を増加させることで、入力等の事務が削減、人的ミスも防止できることから、広報や説明会等を積極的に行っていく。				
	地域振興担当		V-1-5	○	交通安全対策事業	3,705,554円	5	4	4	5	5	維持	維持	啓発が主な事業となっているので、各種団体のみならず、セーフコミュニティ交通安全対策委員会と連携し、より効果的な啓発方法を実施し、市内における交通事故発生件数等の減少を図る。				
			V-1-5	○	交通安全施設設置事業	3,406,985円	5	5	5	5	5	維持	維持	交通安全施設危険度調査を基に策定した長期修繕計画に沿って実施していく。				
			IV-2-4	○	地域公共交通対策費	22,420,656円	4	4	3	3	1	拡大	増加	第6次長期総合計画中期計画策定に向け実施した市民意識調査によると、「適切で効率的な公共交通の選択と整備」は市民が重要だと考えているが、満足度が低い項目であったため、公共交通に特化した市民意識調査の実施により、ニーズ把握をし、利用される公共交通を目指す。				
			V-2-1	○	まちづくり推進事業	17,325,866円	4	3	3	4	1	維持	維持	H30に実施した自治会アンケートの結果から、新規世帯に対する勧誘方法が分からず、不安を持っている自治会長が多いことから、令和元年度に作成した「自治会加入促進マニュアル」により、支援していく。				
			V-2-4	○	協働のまちづくり事業	2,106,678円	4	4	4	5	1	維持	維持	令和2年度に市民活動団体交流会を実施し、地域協働のまちづくり推進会を含む市内登録団体（約50団体）の横断的な連携を図り、協働のまちづくりの事業に新たな担い手を発掘していく。				
			V-2-4	○	男女共同参画推進事業	389,589円	4	3	4	3	-	維持	維持	男女共同参画推進計画の目標達成に向け、市民・事業者との連携をする上で、目標達成に向けた優先順位の確立、男女共同参画推進委員との連携を強化していく。				
			V-1-1	○	セーフコミュニティ事業	1,948,123円	5	5	4	4	5	拡大	増加	令和2年度の事前指導を踏まえ、活動内容の修正を行い、令和3年度の現地審査に向けていく。				
	地域環境課	環境保全担当	IV-2-1	○	合併処理浄化槽設置費補助事業	22,824,000円	5	5	4	3	4	4	拡大	増加	令和2から6年度までの5ヶ年計画を国へ提出済みである。合併処理浄化槽の設置はこれまでの5年間どおり毎年72基、新規補助については単独処理浄化槽の撤去費10基、宅内配管10件を想定している。広報やHPにて周知していきたい。			
			IV-2-1	○	環境保全対策事業	6,863,167円	4	4	4	4	2	維持	維持	自動車騒音常時監視業務等必ず実施しなければならない事業や、不法投棄廃棄物処理等、市民の心掛けが必要なくなる可能性のある事業が混在しているので、今後の啓蒙活動等でコストの削減が図れる可能性がある。ポイ捨て禁止を含めたごみの減量化のPRを積極的に行うと同時に水質向上のため、浄化槽の法定検査受検指導を行う。				
			IV-1-2		清掃事業	33,134,586円	5	5	4	4	5	維持	維持	今後ごみステーションダストボックス・ネット等については経年劣化により必要になるものであるから、現状維持とする。生ごみ処理器具設置費補助金は設置することにより、ごみ減量化が図れることから現状維持とする。ボランティア団体と協力する中で猫のTNR活動を実施する。				
			IV-2-1	○	空家等対策推進事業	150,020円	5	4	5	4	5	拡大	維持	空家問題に関する啓発冊子を作成（職員が作成）するとともに、相談会等の開催については、「いーばしよ」なども活用しながら実施する（対面式となるので、相談会等の開催については、COVID-19の状況による）。また、空き家の除却に関する補助金要綱の内容を見直し、活用しやすくなるよう早期に検討し、実施する。				
			IV-2-3		自然エネルギー推進事業	609,000円	5	4	5	5	5	拡大	維持	平成21年度から始まった住宅用太陽光発電の余剰電力の買取期間（10年間）が、平成31年11月から順次満了を迎えているが、買取期間終了後の選択肢として、従来の単なる売電から「自家消費を促進する」ための補助金制度（H31.4施行）の周知を図り活用を促すことで、脱炭素社会の実現につなげる。				
	環境政策担当		IV-1-3		地下水保全事業	4,360,050円	5	4	4	4	5	拡大	維持	地下水資源の保護と採取の適正化を図るため、量水器の設置指導を含めた取水量の管理並びに、新規の井戸設置者に対する適切な指導等を行う。				
			VI-2-1		火葬場事業	25,056,183円	5	4	5	5	5	拡大	維持	火葬場の管理業務受託者との連携を図るとともに、火葬場施設の状況等の確認を行い、1日の火葬回数や1回の利用時間（間隔）の適正化の見直しを含め、利用者に不快感を与えない施設の適切な管理と質の高いサービスの提供に努める。設備修繕に関しては、保守点検状況を踏まえて計画的に行い、施設修繕に関しては、個別施設計画により検証し、計画を立て実施する。				
			II-2-1	○	社会福祉関係費	2,611,366円	4	4	3	3	1	維持	維持	現状の事業を維持しつつ、積極的な広報活動等を通して住民の社会活動への参加を引き続き促していく。市も事業について協力を行う。				
			II-2-3		障害者等地域生活支援事業	34,114,163円	5	4	4	3	5	維持	維持	東部圏域市村及び事業所と連携して地域生活支援拠点の整備準備を推進し、障がいのある人が地域で安心した生活が送れるよう支援体制の強化を図る。				
	福祉課	障がい者支援担当	II-2-3		重度心身障害者等タクシー利用料金助成事業	594,520円	4	3	4	3	5	維持	維持	今後も継続して対象者及びタクシー会社等への周知活動を行っていくことで、重度心身障害者及び障害児の社会参加の促進を図る。				
			VI-2-2		保健福祉センター	2,052,000円	4	4	3	3	1	維持	維持	施設の老朽化に伴う大規模改修を見据える中で、長期的な整備計画（長寿命化計画）を立て、優先順位を決めて事業費予算の平準化を図り、施設整備を行っていく。				

令和元年度行政評価（事務事業評価）一覧

※着色箇所は今後の方向性として成果の拡大を予定している事業

所属			長期総合計画及び		自己評価					今後の方向性					
部局	課名	担当名	リーディングプロジェクト	事業名	決算額	必要性	有効性	効率性	公平性	達成度	成果	コスト	手段・手法		
福祉保健部	長寿介護課	介護保険担当		介護人材確保対策事業	0円	5	2	3	5	1	拡大	維持	共生型サービス（介護保険と障がい福祉のサービスを一体的に提供するサービス）の普及や、高齢者福祉サービスの充実を図るため、障がい福祉サービス事業所及び、サービス付高齢者住宅事業者も補助事業の対象とするよう制度内容の拡大を図る。		
				寿賀祝事業	2,559,789円	4	2	4	2	5	維持	維持	健康寿命の延伸により、寿賀祝の対象年齢についての妥当性が課題となっている。現在、対象となっている喜寿（77歳）祝については、単にお祝するだけではなく、健康寿命の延伸や生きがいづくりの支援に向けて活用できるように具体的に検討する。		
				老人福祉活動事業	2,092,960円	4	4	4	4	1	維持	維持	高齢者の閉じこもりを防止し、外出の機会を確保するため、身近な場所で集える「いーばしょ」づくりをさらに推進するとともに、敬老会や老人クラブ活動についても継続して支援していく。		
				地域福祉支援事業	5,356,196円	3	4	4	4	1	維持	維持	老人クラブという名称に抵抗を感じている高齢者もいるため、参加しやすい名称への変更も検討しながら、継続して活動を行っているよう支援する。		
				一般介護予防事業費	7,267,410円	5	5	4	4	5	拡大	維持	現在の「いーばしょ」を継続開催していけるようリーダー育成を行っていく。市内の自主的な高齢者の集いの場も情報収集し、広く高齢者の参加ができるように周知活動を行う。		
				任意事業費	9,330,716円	5	5	5	4	5	拡大	維持	高齢者が住み慣れた自宅を継続して生活できるよう、本人の状況に応じたサービスの内容や現状のサービス対象者の見直し検討を行う。		
	健康子育て課	子育て支援担当			すこやか子育て医療費助成事業	116,009,192円	5	5	5	5	5	維持	維持	窓口無料年齢の拡大により、本事業実施に費やす職員人件費の削減が可能となるが、受診が気軽にできる環境となることから、医療費増加を招かないよう適正な医療機関受診やジェネリック医薬品の利用等を継続して周知する必要がある。	
					子育て応援店登録事業	0円	2	1	2	3	1	休止・廃止	削減	—	
		健康推進室				母子健診・相談事業	27,603,762円	5	5	5	4	1	拡大	増加	子育てにおいては経済的な支援が必要であり、特に妊婦健康診査においては保険適用外であり自己負担金が生じているため経済的負担の軽減をはかる支援の拡充を検討していく。
						母子健康づくり事業	1,791,878円	5	5	4	4	5	維持	維持	各種教室に参加していない方も多いため、子育てサークル（ベビタス・ママタス、にこ研等）や子育て支援センター、愛育会や主任児童委員の地域組織との連携を図り、保護者が気軽に相談できる体制を整備していく必要がある。
						健康教育・相談事業	8,206,287円	5	4	4	4	5	維持	削減	健康ポイント事業においては、令和2年度、ポイント対象項目の工夫やポイント制限の改善、また、市民への周知の強化等、取り組みを見直ししながら、実績を上げていきたい。
						健康診査事業	7,540,112円	5	5	5	5	5	拡大	維持	対象者の特性に応じて、企業や関係機関と連携する中で、周知方法等工夫する中で、受診行動の向上を図り受診者数を増加させる。
						がん検診事業	32,904,894円	5	4	5	5	1	維持	維持	受診率向上に向け、周知方法を工夫する。また精密検査となった者への受診勧奨を検査機関と連携を図りながら、個人的な支援を入れながら徹底していく。
						保健衛生業務経費	28,245,555円	5	3	4	4	1	維持	維持	県の看護担当及び健康科学大学と連携を図りながら、助成制度の周知を強化し、入学希望者を募る。
						予防接種事業	67,253,099円	5	5	5	5	1	維持	維持	予防接種の受診率の向上を図るため未接種者通知等による接種勧奨を積極的に行い、特に接種率の低い二種混合（小学校6年生）においては、中学校との連携を図り中学校入学式説明会において保護者へ接種勧奨をすることにより受診率の向上を目指す。
						感染症予防事業	522,541円	5	5	5	5	1	拡大	増加	有事の際に備え、庁内および関係機関との連携がスムーズ図れるよう体制整備の強化に努める。また、備蓄用品についての必要量の見直しを行い、補充に努め感染症予防の徹底を図る必要がある。市民や各課においての備蓄の必要性について周知していく必要がある。
		宝保育園				保育所管理費	9,876,698円	5	5	5	4	1	維持	維持	入所児が施設を安全快適に利用できる環境整備に努める。職員定数の基準を維持できるように努める。
						保育所事業費	4,001,485円	4	5	5	4	1	維持	維持	燃料費、光熱水費は、前年度の実績と当年度の執行状況を踏まえ、適切な使用に努める。児童の健全な育成に資するよう、アレルギー対応などの適切な食材選択に努め、給食を提供するとともに、好き嫌いをなくすよう食育についても指導することにより、標準的発育度の園児が増えるよう取り組んでいく。
				金融対策事業	8,171,872円	5	4	4	4	5	拡大	維持	HPでの制度紹介のほか、商工会、金融機関等の関連団体と協力し制度周知をすすめ、市内小規模事業者が設備投資を行う場合の制度利用促進を図る。		
				商工業振興対策事業	8,543,735円	5	4	4	5	5	維持	維持	HPでの制度周知と併せて、商工会と連携し、支援制度の周知を行う。		
				産業振興対策事業	328,727円	5	1	1	4	-	拡大	維持	HP及び商工会との連携により、シルバー産業等製品開発支援事業補助金の制度周知を行う。		
				労働対策事業	4,447,250円	5	5	5	5	5	拡大	維持	令和2年度に創設する奨学金返還支援補助金の制度周知を徹底し、市内の若手就労人口の増加を図る。		
				観光宣伝事業	7,267,142円	5	5	3	5	5	拡大	維持	周遊コースの整備と観光案内事業の強化により、市内観光施設への周遊客を増加させ、市内滞在時間の延長を図る。		
				自然観光管理事業	4,939,650円	3	4	4	3	5	拡大	維持	日本トレッキング協会に加入し、トレッキング愛好家への市内各登山コースの周知を進める。		
				公園管理事業	415,312円	4	3	5	4	5	拡大	維持	森林経営管理制度推進において進めている城山の歴史的価値を保全し以前の姿を再生するための事業と並行して、つる観光戦略推進班において、城があった時代を想像させる等の仕組みづくりにより、ミュージアム都留や屋台展示庫、寺町通りへとつながるモデルコースの整備をすすめ、市外からの来訪者増加を図る。		

令和元年度行政評価（事務事業評価）一覧

※着色箇所は今後の方向性として成果の拡大を予定している事業

所属			長期総合計画及び リーディングプロジェクト		自己評価		今後の方向性							
部局	課名	担当名	事業名	決算額	必要性	有効性	効率性	公平性	達成度	成果	コスト	手段・手法		
産業課	産業課	商工観光担当	ふるさと芸術事業	6,473,107円	5	5	5	5	5	拡大	維持	他の地域にはない本市の伝統あるイベントとして「シビックプライド」の醸成を図り、歴史を継承していくとともに、観光客を意識したイベントとして、関係団体の協力のもとPR方法やイベント内容の更なる充実を図る。		
			富士の麓の小さな城下町振興事業	8,194,428円	5	4	4	5	5	拡大	維持	ふるさと観光戦略を推進するため、観光振興公社と連携し、都留市の観光産業へ携わる事業者やボランティアの育成を図る。		
			宝の山ふれあいの里管理運営事業	4,882,332円	5	4	5	5	4	維持	維持	令和2年度に行う指定管理者の選定において、施設の稼働率を上げるための事業計画の提案など、審査項目を精査する。また、レーザーカッターの活用により、新たな体験プログラムの開発と、木材を利用した看板整備を進める。		
			戸沢の森和みの里管理運営事業	10,536,447円	5	4	5	5	5	拡大	増加	令和2年度に行う指定管理者の選定において、施設の稼働率を上げるための事業計画の提案など、審査項目を精査する。また、施設老朽化の対応だけでなく、指定管理者との協議により魅力ある温泉施設として観光客の滞在時間を延ばすための必要な改修を進めていく。		
			十日市場・夏狩湧水群管理運営事業	817,679円	5	5	4	4	5	拡大	維持	田原の滝ライトアップイベントの出店を市民主導で行ってもらうなど、十日市場・夏狩湧水群一帯の観光振興が地元産業の活性化と収入増につながる体制を構築する。		
	産業課	農林振興担当	農業振興事業	21,777,184円	4	4	4	4	5	拡大	維持	以前に比べて市民の農業に対する関心も高まってきているので、引き続き、担い手の確保、農地集積や、販路拡大等による高収益化・効率化による農業所得の向上を図るために農業振興施策を推進していく。		
			道の駅つる管理運営事業	10,006,598円	5	4	5	4	1	拡大	維持	生産者と商品の確保を進めるため、従来の補助事業や講習会の内容の拡充により生産者の支援を進める必要がある。また、リタイアした高齢者や移住者も積極的に新規就業できるよう支援を行う。また、品質の向上や、収益性の高い作物の生産振興、イベントの拡充等の取り組みが必要。		
			中山間地域総合整備事業	48,789,645円	5	4	4	4	5	拡大	維持	予算の確保と並行して事業の円滑な遂行を図るため、県及び市内部の他課との情報共有及び連携を図り、事業の円滑な遂行ができる体制の整備を行う。		
			農産物振興事業	648,718円	3	4	4	4	5	拡大	維持	富士湧水野菜については、市の特産品として道の駅つるでも人気商品となっているため、引き続き振興を図っていく必要があり、富士湧水が活用できるエリアの遊休農地等について、希望者にあっせんする等に加えて、生産者の技術向上に資する取組を進めていく必要がある。		
			有害鳥獣対策事業	12,654,779円	5	4	3	4	5	拡大	維持	有害鳥獣の捕獲数は大幅に増加しているものの、被害は減少していない。前年に引き続き捕獲を進めるとともに、大型捕獲檻による多頭捕獲や鳥獣害防護柵の更なる推進等といった捕獲以外の方法もさらに充実させる必要がある。また、実施隊員の確保及び負担軽減に資するためのシステム整備等も検討していく。		
			地域おこし協力隊推進事業	13,813,091円	4	4	4	4	5	拡大	維持	隊員の定住に向けた取組に対し、積極的な支援を行う。		
			高収益作物導入事業	2,077,431円	4	2	3	3	5	拡大	削減	果樹等の高収益作物の栽培を市内各地へ波及させ、ブランド化や新たな担い手の確保を図る中で、儲かる農業の仕組みを構築し、「つるの葡萄林」及び「つるの桃林」が市内各地で見られるよう基盤整備についても検討していく。		
			建設課	道路担当	市単道路橋梁維持補修事業	51,699,449円	5	4	4	4	1	拡大	維持	今後、事故が起こらないよう道路河川管理業務委託及び職員によるパトロールを強化し、利用者の安全確保を図る。
					除雪関係事業	12,211,208円	5	4	4	4	5	拡大	維持	除雪路線を変更した場合については、降雪前に事前に数回現場確認を実施してもらい、除雪の対応をしてもらう必要がある。
河川担当	市単土地改良事業	26,207,266円		5	4	5	3	5	拡大	増加	これまでで修繕を行っているが、経年により耐用年数が経過している構造物がほとんどであるため、維持補修では追いつかない。本来は改修工事をすべきだが、箇所及び延長が多数あり追いつかないため、修繕により維持する。			
	林業施設事業	6,701,852円		4	4	4	2	1	拡大	増加	なるべく被害を抑えるよう整備はしているが、近年の荒天は想定を超えることが多い。林道が被災すると復旧に掛かる経費が大きくなることから、未然に防ぐため維持に努める。			
都市計画担当	定式関係事業	1,114,436円	5	5	5	4	5	維持	維持	事業の推進を図ることにより水路等の機能維持管理が行えるため、参加していない自治会にPRを行っていく必要がある。				
	IV-2-2	景観形成事業	9,169,100円	5	3	4	5	5	拡大	削減	景観計画に基づく各種施策の実施により、景観に対する市民意識を醸成するとともに良好な景観まちづくりを図る。			
	I-2-1	都市公園管理事業	4,171,417円	4	4	4	5	5	維持	維持	財政状況を踏まえる中で、長寿命化計画に基づき楽山球場の計画的な改修を行う。また、利用者が安全・安心で快適な利用ができるよう委託業務受注者と連絡を密にとるとともに、職員による遊具等の日常点検を継続的に実施する。			
建築住宅担当	I-2-1	公営住宅施設管理費	41,771,484円	5	3	5	5	1	維持	維持	民間のストック戸数や市営住宅のニーズなど情報収集を行う。令和4年度に策定される公営住宅等長寿命化計画を見据え、市営住宅としての必要ストック戸数の把握に努める。既存ストックが必要ストック戸数に比べ多い場合には、目的外使用も含めた既存ストックの有効活用についても検討する。			
	V-1-3	ブロック塀等撤去促進事業	997,000円	5	5	5	5	5	維持	維持	都留市の補助期間が令和2年度末までの時限措置となっている。延長された場合は、補助制度の周知を図るとともに、補助限度額の見直しを検討する。			

令和元年度行政評価（事務事業評価）一覧

※着色箇所は今後の方向性として成果の拡大を予定している事業

所属			長期総合計画及び リーディングプロジェクト		自己評価						今後の方向性			
部局	課名	担当名			事業名	決算額	必要性	有効性	効率性	公平性	達成度	成果	コスト	手段・手法
	上下水道課	水道管理担当	VI-2-2		施設管理費	29,628,571円	5	3	4	5	5	維持	維持	本事業においては、安定的な水道水の供給を行うため、施設の維持管理や水質管理を行っているが、現在予算計上しているものについては、必要最低限の経費となっているため、今後も現状を維持する方向で事業を行っていく。なお、電気料については、漏水によって配水量が増加することに伴って増えてしまうため、老朽管の布設替等により、改善させていく。
			IV-2-1		施設指導費	1,360,286円	5	2	5	2	5	維持	維持	管網整備及び市営簡水への移管に向けた施設整備を計画している簡易水道組合と相互に協議する際、農林水産省の中山間地域総合整備事業と本市の簡易水道施設補助金とを比較し、組合、本市にとって有利な方法を導き出す。
市立病院	総務企画課	総務企画担当	II-3-2		公営企業会計システム（市立病院整備事業）	9,311,000円	5	5	5	5	5	維持	維持	今後は、独自のシステムとなったことで柔軟な仕様変更・故障や災害時対応の体制構築を築く。
	医事課	医事担当	II-3-2		電子カルテシステム・オーダーリングシステム管理事業	182,270円	5	4	3	4	5	休止・廃止	削減	—
	老人保健施設「つる」	老健施設管理事業（市立病院整備事業）	II-3-2		老健施設管理事業	83,256,469円	5	4	4	4	5	維持	維持	施設整備計画を策定し、修繕、消耗備品の購入を行い、施設の維持管理に努める。
消防本部	消防課	庶務担当	V-1-3	○	常備消防総務関係費	8,401,754円	5	5	4	4	5	拡大	削減	令和3年度に庁舎全体のLED化が完了する予定である。職員の節電意識を徹底し、さらなる経費削減を目指す。
			V-1-3	○	教育訓練関係費	3,202,040円	5	5	5	5	5	拡大	維持	必要性と有効性を勘案し、有用な研修に積極的に出向できる体制を作る。
		消防団担当	V-1-2	○	都留市消防団管理運営費	12,736,602円	4	5	4	5	5	拡大	維持	災害の多様化・大規模化において地域に密着した消防団は、従来の消火活動に加え避難誘導や避難所運営支援活動等、多様な場面で様々な役割が求められているため、訓練等が重要。また、団員確保が困難な状況の中で機能別消防団員制度や学生消防団活動認定制度の導入を前向きに検討する。
議会	議会事務局		V-2-2		議会だより発行事業	2,442,711円	4	3	2	5	1	維持	維持	議会だよりについては、今後も常に改善を意識しながら編集していく。市民への直接の情報提供の場となる唯一の機会である議会報告会は、広く市民の意見を聞く場としても活用し、開催方法等を工夫しながら継続していく。市政のあらましについても、有効に活用してもらえよう引き続き作成し、配布していく。
学校教育課	学校教育担当		III-1-1	○	学生アシスタント・ティーチャー事業（SAT）	2,463,547円	5	5	4	4	1	維持	維持	学生のSAT事業が一部の学生に必修となったことで参加人数が増加し経費増加も見込まれるが、教育現場でのきめ細やかな指導を充実させるとともに、教員志望の学生が教育現場を経験することで教員に必要な資質能力に関する自信に繋げる。また、当事業は都留文科大学とその設置者である行政が協議し展開する稀有な事業であり、教育養成の側面と教員の多忙化改善の一助ともなっているためさらなる発展をしていく必要がある。
			III-2-1	○	学校教育事業	36,998,674円	5	5	3	3	5	維持	維持	個性を育む学校づくりを形成するために、地域や学校との連携を密にとり、より有意義な補助金にしていく。
			III-2-1	○	教育研修センター事業	3,723,453円	4	4	3	3	1	維持	維持	これまで通り教員の資質の向上を図ることを目的に短期・長期研修の充実を図る。また読書感想文作品集の製本及び配布を行っていき、小学校社会科見学及び中学校演劇鑑賞会等の支援事業を実施、児童生徒及び就学前の幼児に係る教育相談を実施していく。
			III-2-1	○	障害児教育事業	10,962,731円	5	5	5	5	5	維持	維持	関係機関との連携を密にし、情報の共有を図ることで支援の内容を検討し充実させていく。
			III-2-1	○	教育課程特例校推進事業	5,322,791円	5	5	3	4	5	維持	維持	令和2年度末に英語特区の期間が満了することに伴い、教育課程特例校の見直しを図る必要がある。令和2年度より新学習指導要領の改正があり、英語特区としての特長を生かした学校運営を都留文科大学との連携を強化するなか進めていく。
			III-2-1	○	外国語指導者招致事業	31,772,996円	5	5	3	4	5	維持	維持	新学習指導要領の改正により、小学校でも「英語」の授業のウエイトが高くなった。ALTを活用した授業を展開していくことはもちろん、運動会やその他の学校行事への参加、他国の文化に触れあう時間を増やしていき児童・生徒に必要なコミュニケーション能力の形成、英語への興味関心を高めていく。
			III-2-1	○	学力向上フォローアップ事業	2,524,750円	5	4	3	3	1	拡大	削減	令和2年度より、会計年度任用職員（教員補助員）の業務の中に学力向上フォローアップ事業を盛り込むため従来に比べて費用面は抑えられる。ただし、学力を示す数値として客観的な指標が出づらいためICT機器を用いた学習環境の構築等と併用していく必要がある。
			III-2-1	○	学校運営協議会設置推進事業	112,856円	4	4	4	3	1	拡大	増加	学校運営協議会を他学校にも導入するためには、学校と地域の協力が不可欠である。行政での導入計画を明確にしたうえで学校・地域の協力を要請していく。また、すでに導入済みの学校についても更なる推進をしていく。
			III-2-1	○	小学校管理事業（学校教育課分）	326,847,332円	5	4	3	5	1	維持	維持	長寿命化計画に基づき予算との整合性を調整しつつ計画的な改修をしていく。
			III-2-1	○	小学校教育振興事業（学校教育課分）	38,659,890円	5	4	4	5	1	拡大	増加	電子黒板やタブレットなどのハード面の整備と並行して、ドリル教材やデジタル教科書等のソフト面の整備を実施していく。また、ICT機器を積極的に活用できる環境を整えるために教員の負担軽減を考慮した研修やICT機器の準備や操作等、ICT活用技術に知見を有する専門スタッフを配置していく。
			III-2-1	○	中学校管理事業（学校教育課分）	154,126,072円	5	4	3	3	1	維持	維持	長寿命化計画に基づき予算との整合性を調整しつつ計画的な改修をしていく。
			III-2-1	○	中学校教育振興事業（学校教育課分）	24,825,126円	5	4	4	5	1	拡大	増加	電子黒板やタブレットなどのハード面の整備と並行して、ドリル教材やデジタル教科書等のソフト面の整備を実施していく。また、ICT機器を積極的に活用できる環境を整えるために教員の負担軽減を考慮した研修やICT機器の準備や操作等、ICT活用技術に知見を有する専門スタッフを配置していく。
			III-2-1	○	学校給食運営事業	68,132,200円	5	5	3	4	5	維持	維持	これまでの安心安全を継続しつつ、経費削減を図ることを目的として事業の成果を上げて行く。

令和元年度行政評価（事務事業評価）一覧

※着色箇所は今後の方向性として成果の拡大を予定している事業

所属			長期総合計画及び リーディングプロジェクト		自己評価		今後の方向性									
部局	課名	担当名	事業名	決算額	必要性	有効性	効率性	公平性	達成度	成果	コスト	手段・手法				
教育委員会			III-2-1	○	学校給食会委託事業	64,983,035円	5	5	3	4	1	維持	維持	これまでと同様に安心安全でおいしい給食を提供していくため、調理員の退職や欠員の確保を図り、今後近隣市町村の現状を踏まえ、調理員の待遇及び予算の見直し等を行っていく。 また、令和4年度の公会計化に向け準備を進めていく。		
			III-2-1	○	教員住宅管理事業	808,207円	5	4	5	3	1	縮小	削減	これまで通り適正な管理を行う中で、今後教員住宅の用途を多様化するニーズに合わせて変更をする必要がある。		
			III-2-1	○	適応指導教室事業	708,519円	5	5	4	3	5	維持	維持	不登校児童生徒が低年齢化するなかで、市独自で運営することにより対象児童の年齢を下げた対応が可能となった。今後は、不登校児童生徒が増えている状況のなかで、一人でも多くの児童生徒が再登校できるよう支援に努める。		
	生涯学習担当			V-2-4	○	成人式開催事業	380,781円	5	4	5	5	5	維持	維持	厳粛な式典を行うため、酒類や旗等の持ち込みをしないよう立て看板などで注意を促すほか、警察へ会場周辺のパトロール強化を依頼する。また、駐車場の整理・誘導を担当する職員の事前打ち合わせを綿密に行う。	
				II-1-1	○	青少年健全育成事業（のびのび興譲館）	870,738円	5	4	5	4	5	維持	維持	各塾の活動内容の広報を積極的に行い、参加者の増加に努める。アンケートにより塾生や保護者のニーズを把握し、各塾の活動内容の見直し・充実を随時行う。また、事業の目的である子どもたちの健やかな成長とジュニアリーダーの育成に合致した、新たな塾の創設も検討していく。	
				II-1-1	○	青少年健全育成事業（放課後子ども教室事業補助金）	4,440,887円	5	5	4	4	5	拡大	増加	全ての就学児童を対象とした事業であり、現在子ども教室を開設していない2小中学校区についても、順次開設を目指していく。そのためには地域の理解と協力が必須であるため、地域協働のまちづくり推進会へ子ども教室事業についての説明を行い、地域の実情を把握しながら、実現可能性について検討していく。	
		文化振興担当			III-3-3	○	増田誠大賞公募展開催事業	180,323円	3	4	4	4	5	維持	維持	令和元年度からは入賞者への賞金は一般の部のみとし、小中学生の部の出品者に対しては参加賞を用意した。チラシの配布先を増やしたりSNSなどインターネット上でのPRを推進する。
					III-3-3	○	芭蕉の里づくり事業	2,897,629円	3	5	4	4	5	拡大	維持	大会当日の運営の中心であった都留市俳句連盟の会員数減少と高齢化に伴い、学生アルバイトの人員を増やすなど、大会運営方法の検討をする必要がある。県内外へのPR活動を進め、投句数の増加に努める。また、大学生の投句が少ないため、大学への広報を重点的に行い、SNSでもPRも推進する。
					III-3-3	○	文化財保護事業	874,599円	5	5	5	5	1	維持	維持	今後も、文化財の保護や調査に努め、地域の歴史や文化、年中行事等の保存継承を進め、併せて文化財の活用についても検討していく。
					III-3-3	○	尾県郷土資料館運営事業	2,726,743円	5	5	5	5	1	維持	維持	来館者の増加については、従来のチラシやインターネット利用の他、SNSを活用していく。高齢者と小学生の「居場所」としての資料館づくりについては、資料館を色々な面で支えてくれる地元住民からなる「資料館協力会」とともにその方途を検討していきたい。
					III-3-3	○	商家資料館運営事業	2,868,860円	5	3	3	4	1	維持	維持	団体利用については、学校見学のほか、他市町村の教育委員会の研修会が多いため、学校や県内教育委員会向けに資料館をPRすることを検討する。また、地元利用者の増については、魅力的なイベントを開催するなど集客に努めたい。
					III-3-3	○	八期屋台展示庫事業	2,128,564円	4	5	4	2	5	維持	維持	建設から23年が経過し、建物の補修の必要が今後考えられる。長寿命化計画の策定等も実施して行く。
	生涯学習課			III-3-1	○	都の杜うぐいすホール管理運営事業	106,434,411円	5	4	5	5	1	維持	維持	・大規模改修の実設計、舞台機構の修繕等を長期計画に上げ、事業を推進する。 ・舞台関係の修繕を引き続き実施して行く。 ・利用率を増やすような自主事業の開催や貸館利用の促進を指定管理者と協議していく。	
				III-3-1	○	都の杜うぐいすホール事業費補助事業	3,500,000円	4	5	5	4	1	維持	維持	（一財）楽友協会に他の補助金が活用できないか働きかけが必要がある。また、市民第九演奏会についても、チラシの配布先の見直しなどを行い、積極的にPRして入場者の増加を図る。	
				III-3-2		体育スポーツ振興事業	899,576円	4	3	3	5	5	維持	維持	教室等について、参加者へのアンケートの実施等により市民のニーズに応じた内容の見直しを行い、教室を契機として自主的にスポーツが行えるよう導く。	
				III-3-2		体育スポーツ奨励事業	14,347,467円	5	5	4	4	5	拡大	維持	維持	広報、インターネットへの掲載に加え、CATVへの広告掲載、公共施設へのチラシ配布などの取組を積極的に行う。SNS等の活用も検討する。多種多様な媒体による広報活動に加え、地元特産品の販売ブースの出店など参加者の興味を引く企画を考案し、集客を図る。
				III-3-2		野球場管理運営事業	4,332,135円	4	4	4	4	1	維持	維持	維持	長寿命化計画に基づき施設の適切な管理を行い、経年劣化や老朽化が見受けられる箇所は計画的に修繕・改修を行う。
				III-3-2		体育館管理運営事業	14,458,832円	4	4	4	4	1	維持	維持	維持	長寿命化計画に基づき施設の適切な管理を行い、経年劣化や老朽化が見受けられる箇所は計画的に修繕・改修を行う。
				III-3-2		各体育施設管理運営事業	12,299,726円	4	4	4	4	1	維持	維持	維持	長寿命化計画に基づき施設の適切な管理を行い、経年劣化や老朽化が見受けられる箇所は計画的に修繕・改修を行う。水沼グラウンドの駐車場の借り受け等を検討する。
	スポーツ振興担当			III-3-2		やまびこ競技場管理運営事業	35,250,954円	4	4	4	4	1	拡大	増加	やまびこ競技場第3種公認競技場更新に伴う改修工事を極力短期間で完了し、市民の利用日をできるだけ多く確保する。	
				II-3-1	○	健康ジム管理運営事業	26,685,600円	5	5	4	4	1	拡大	維持	維持	利用者のニーズに合致したプログラムや講座の新規開設のほか、幼少期・青年期から運動習慣を定着させるようなプログラムなどの提案を指定管理者に要望する。
			III-3-1	○	はつらつ鶴寿大学事業	644,798円	4	4	4	3	1	拡大	維持	維持	前年度までの方針を踏襲して内容の充実や広報活動、他組織等との連携や交流を進めるとともに、新規入学希望者を優先するための募集要項の改訂等を行う。また令和2年度より一般会計事業となったため、経費節約とともに、学費値上げ等収入増加の方策を検討していく。	

令和元年度行政評価（事務事業評価）一覧

※着色箇所は今後の方向性として成果の拡大を予定している事業

所属			長期総合計画及び				自己評価					今後の方向性				
部局	課名	担当名	リーディングプロジェクト		事業名	決算額	必要性	有効性	効率性	公平性	達成度	成果	コスト	手段・手法		
	まちづくり交流センター		V-2-4	○	まちづくり交流センター管理運営事業	17,046,391円	4	4	3	4	5	拡大	維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>・館内設備機器について、適宜修繕等を行なっていくとともに、必要な機器更新等を計画的に実施していく。</li> <li>・「暮らしに役立つみんなの広場」を生涯学習事業の一環として位置づけ、より広い範囲の内容・講師・参加者を募っていく。</li> </ul>		
			V-2-4	○	ふるさと会館管理運営事業	8,379,287円	3	3	3	4	1	拡大	維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長寿命化計画に基づき、経年劣化による損傷、不具合等は更新、修繕等適宜対処していく。</li> <li>・利用率の向上に向けて、館内のさらなるバリアフリー化等も含め方策を検討する。</li> </ul>		
	図書館		III-3-1	○	図書館運営事業	25,353,036円	5	5	5	5	1	維持	維持	高齢社会に対応する資料整備、事業・行事用予算及び人員の確保 ニーズにそった企画・展示や図書の購入など		
			III-3-1	○	子ども読書活動支援事業	327,734円	5	5	5	5	5	維持	維持	読書通帳の利用促進を含め、子ども読書活動推進イベント等開催のための経費（報償費、消耗品費等）を確保する。		
	ミュージアム都留			III-3-3	○	ミュージアム都留管理運営事業	13,477,912円	5	5	4	5	1	維持	維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保守点検結果に基づいた修繕を実施し、今後必要となる設備更新のための計画を作成していく。</li> <li>・常設展示や企画展開催により、多くの人に来館してもらうための新聞広告やホームページを使ったPR活動を実施していく。</li> </ul>	
				III-3-3	○	ミュージアム都留企画展等開催事業	2,984,114円	4	5	4	2	1	維持	維持	市民企画との協働での企画展をこれからも実施するが、マンネリ化に注意する。また、都留市の歴史文化の調査研究を継続するとともに多様な企画展が開催できるよう、いろいろな分野についても調査を行う。	